

新緑知多研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和8年7月30日～31日

2 調査・研究項目

(1) 科学研究費助成事業 成果公開国際シンポジウム（7月30日）

テーマ：「人口減少時代における高等教育の再構築—アジアにおける質保証・定員管理・認可制度と社会政策の統合的アプローチ—」

主催：関西国際大学、JSPS科学研究費補助金 基盤研究（A）「社会経済の転換期における大学設置認可制度の歴史的検証と国際比較研究」（研究代表：濱名篤）

会場：内田洋行 東京ユビキタス協創広場CANVAS（東京都中央区）

(2) 令和8年度「地域未来ビジョン創造セミナー」（7月31日）

テーマ：「プロスポーツによる地方創生～価値をどのように高め地域に活かすか～」
「最近の国際情勢と日本の安全保障」

主催：全国市議会議長会

会場：ビジョンセンター東京 京橋（東京都中央区）

3 調査・研究目的

人口減少・少子化が進む中で、高等教育機関の持続可能性や大学再編、定員管理、質保証、国際化等をめぐる各国の政策動向について学び、地域における大学・高等教育機関の役割を考えるとともに、地方創生における地域資源の活用や地域の価値を高める取組について学ぶことを目的とする。

また、国際情勢と日本の安全保障をめぐる最新の知見を得ることで、人口減少、地域経済、危機管理等を含めた中長期的な地域政策について考察し、今後の議会活動及び政策提言に資する知見を得ることを目的とする。

4 プログラム

(1) 科学研究費助成事業 成果公開国際シンポジウム（7月30日）

テーマ：「人口減少時代における高等教育の再構築—アジアにおける質保証・定員管理・認可制度と社会政策の統合的アプローチ—」

ア 開会挨拶：濱名篤（関西国際大学学長）

イ 司会：山田礼子（桜美林大学特任教授／同志社大学名誉教授）

ウ 各国報告・討議

日本：濱名篤（関西国際大学学長）

韓国：張済国（東西大学校総長）

台湾：賴冠瑋（台湾教育部高等教育司専門委員）

マレーシア：Zaini Ujang（マレーシア工科大学名誉教授／マレーシア資格機構評

(2) 令和8年度「地域未来ビジョン創造セミナー」(7月31日)

ア 開会挨拶：丸子善弘(全国市議会議長会会長／山形市議会議長)

イ 特別講演「プロスポーツによる地方創生～価値をどのように高め地域に活かすか～」

講師：山谷拓志(静岡ブルーレヴズ株式会社代表取締役社長／一般社団法人静岡県ラグビーフットボール協会理事)

ウ 専門講演「最近の国際情勢と日本の安全保障」

講師：小泉悠(東京大学先端科学技術研究センター准教授)

5 内容

(1) 科学研究費助成事業 成果公開国際シンポジウム(7月30日)

- ・日本、韓国、台湾、マレーシアの高等教育システムを比較し、人口構造の変化や社会経済環境の変容を背景とした持続可能性が共通の政策課題として取り上げられた。
- ・大学の質保証、定員管理、大学統合・再編政策、国際化などについて、各国の政策動向や実践事例を共有し、持続可能な高等教育システムのあり方を国際比較の視点から考察した。
- ・大学の設置認可、定員管理、質保証を個別の制度としてではなく、人口減少時代の社会政策として統合的に捉え直すことが重要であるとの視点が示された。
- ・人口減少は大学だけの問題ではなく、地域の人材育成や産業、地域社会の持続可能性にも関わる課題であり、高等教育機関と地域社会との関係を改めて考える必要がある。

(2) 令和8年度「地域未来ビジョン創造セミナー」(7月31日)

- ・特別講演では、プロスポーツを地域資源として捉え、その持つ価値を高めながら地方創生につなげていく視点について考える機会となった。
- ・スポーツは競技そのもののだけでなく、交流人口の創出、地域の認知度向上、地域内外の人を結び付ける機能など、多面的な地域価値を生み出す可能性がある。
- ・地域にある既存資源を単独で捉えるのではなく、企業、スポーツ団体、行政、住民等が連携し、地域全体の価値として発信・活用することが重要である。
- ・専門講演では、最近の国際情勢を踏まえ、日本を取り巻く安全保障環境について理解を深めた。
- ・地方自治体においても、国際情勢の変化が地域経済、エネルギー、サプライチェーン、危機管理などに影響を及ぼすことを踏まえ、幅広い視点から地域の安全・安心を考える必要がある。

6 所感

(1) 科学研究費助成事業 成果公開国際シンポジウム(7月30日)

本シンポジウムを通じて、人口減少時代の高等教育は、個々の大学の経営問題として捉えるだけではなく、地域社会の持続可能性を支える人材育成や知の拠点として、社会政策

全体の中で考える必要があると感じた。特に、設置認可、定員管理、質保証、大学の統合・再編、国際化といった課題を、各国の制度や経験を比較しながら考えることで、将来の需要や地域社会の変化を見据えて高等教育の役割そのものを再構築する視点が重要であると認識した。

本市においても、人口減少・少子化が進む中で、若者の学びや人材育成を地域の将来と切り離して考えることはできない。今後は、

- ・ 高等教育機関と地域社会との連携
- ・ 地域産業を支える人材育成
- ・ 若者の地域定着・還流につながる学びの環境
- ・ 人口減少を前提とした公共・教育資源の持続可能な在り方

といった観点を踏まえ、地域の将来を支える人材育成とまちづくりについて政策提言と議会活動に取り組んでいきたい。

(2) 令和8年度「地域未来ビジョン創造セミナー」(7月31日)

本セミナーを通じて、地方創生を進める上では、新たな施設や事業を増やすのみではなく、既に地域に存在する資源の価値をどのように高め、地域内外の人を引き付ける力につなげるかという視点が重要であると感じた。

特に、プロスポーツのように地域の認知度や交流を生み出す資源について、行政が積極的になるのみでは不十分であり、民間事業者や団体等との連携によって地域全体の価値を高める考え方は、本市の地域活性化を考える上でも参考となる内容であった。

また、安全保障に関する講演を通じ、自治体行政においても、人口減少や地域経済のみを個別に捉えるのではなく、国際情勢の変化が地域社会に及ぼす影響を幅広く捉える必要性を再認識した。今後は、

- ・ 地域資源を生かした交流人口・関係人口の創出
- ・ 官民連携による地域の魅力・価値の向上
- ・ 社会経済情勢の変化を踏まえた地域政策
- ・ 災害・危機管理を含めた安全・安心な地域づくり

といった観点を踏まえ、持続可能で選ばれる地域づくりに向けた政策提言と議会活動に取り組んでいきたい。